

食品安全情報発行20周年を振り返って

畝山智香子, 窪田邦宏, 登田美桜

Overview of 20 years of Food Safety Information

Chikako Uneyama, Kunihiro Kubota, Miou Toda

Division of Food Safety Information, National Institute of Health Sciences, has been publishing "Food Safety Information" bi-weekly for 20 years as a research project for "scientific and systematic collection, analysis, evaluation, and provision of information on food safety". This paper describes an overview of the project and its history. The contents of the information provided in Food Safety Information will be introduced in the subsequent articles as Microbiology and Chemicals.

Keywords: Food safety information, research project

1. はじめに

安全情報部は平成15年(2003年*注)4月に化学物質情報部の改組により設置され, その際に医薬品情報を扱う第1室, 食品微生物情報を扱う第2室, 食品中化学物質情報を扱う第3室が新たに設置された。以降医薬品安全性情報及び食品安全情報を発行し続け, 令和5年(2023年)3月までで20年続いたことになる。何度かの組織再編を経て現在の安全情報部は食品に特化した情報を扱っている。この機会に, 食品安全情報を発行し続けた20年を振り返ってみたい。この原稿では衛研の事業としての状況を記述し, 続く原稿で微生物と化学物質のそれぞれの分野での話題を扱う。

*注 この原稿では行政の施策と海外情報を扱うため, 年号はわかりやすいようにできるだけ併記する

2. 成り立ち

安全情報部が設置される2003年前後の世界の重要な出来事として, 2002年の欧州食品安全機関(EFSA)及びドイツ連邦リスクアセスメント研究所(BfR)の設立がある。EFSAは, EUの食品一般法(通称General Food Law)と呼ばれている欧州議会・理事会規則178/2002の

制定により設立された。我が国でも, 翌2003年に食品安全基本法の制定により内閣府食品安全委員会(Food Safety Commission)が設立されたが, それら機関設立には, 食品安全政策の意思決定にリスクアナリシス(リスク評価, リスク管理, リスクコミュニケーション)の概念が取り入れられたことが背景にある。食品安全分野でリスクアナリシスが利用され始めたのは1993年であるが, コーデックス委員会が作業原則として2003年に「Working Principles for Risk Analysis for Application in the Framework of the Codex Alimentarius」を, 2007年にWorking Principles for Risk Analysis for Food Safety for Application by Government(CXG 62-2007)を採択¹⁾したこともあり, 各国でリスクアナリシスの導入が急速に進んだ。その取り組みの1つが, EFSAやBfR, 内閣府食品安全委員会といった, リスク管理機関と機能的に分離した独立したリスク評価機関の設立であった。

一方日本では, 平成13年(2001年)9月, 国内において初めて牛海綿状脳症(BSE)の発生を確認, 平成14年(2002年)フェロシアン塩やアセトアルデヒド等の国際的には使われていたものの日本では食品衛生法上認められていない指定外添加物を含む食品が多数みつかる, さらに同年中国産冷凍ほうれん草から残留基準に違反するクロルピリホスの検出事例が相次ぐ, といった食の安全に関わる問題が噴出した。平成15年(2003年)7月1日に食品安全基本法が施行され, 内閣府に新たに食品安全委員会が設置されるとともに厚生労働省でも組織再編が行われた。そうした状況下で国立医薬品食品衛生研究所に海外の食品の安全性や規制に関する情報を速やかに収

To whom correspondence should be addressed:
Chikako Uneyama; Division of Food Safety Information,
National Institute of Health Sciences, 3-25-26,
Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki, Kanagawa, 210-
9501, Japan; Tel: +80-44-270-6600 ext.2530; Fax: +81-44-
270-6594; E-mail: uneyama@nihs.go.jp

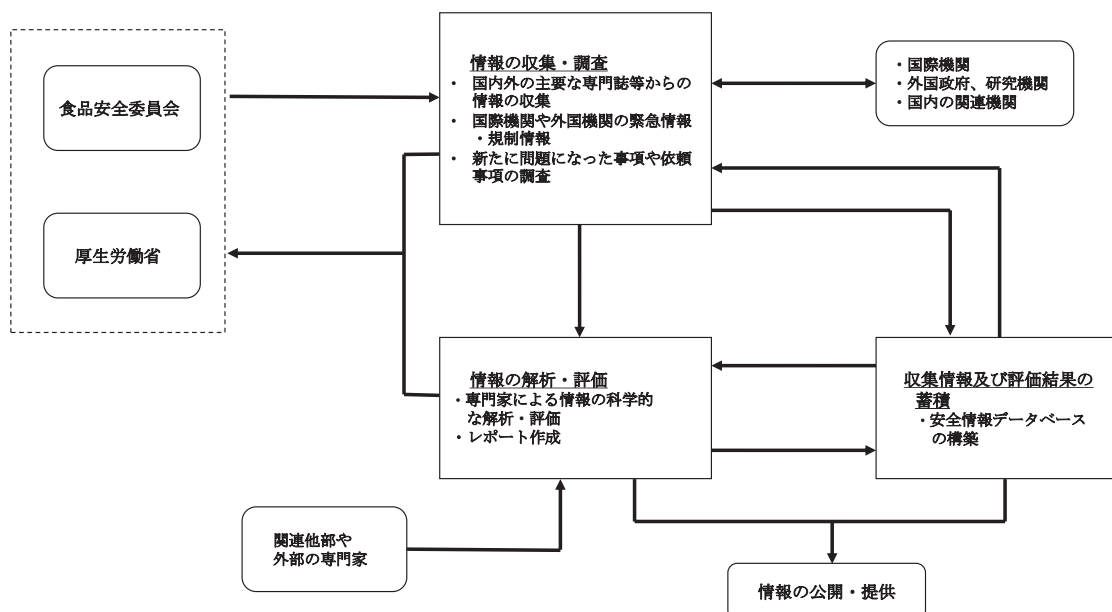


図1 食品の安全性に関する情報収集、解析、評価

集、解析、評価し、行政担当者に提供するための組織として安全情報部第2室及び第3室が設置され、食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費が提供された。食品安全情報の発行はこの事業による。食品安全委員会の発足の3ヶ月前から開始されている。

このことについては2003年の衛研報告の特論で説明されている²⁾が、事業開始時の業務の概要として示された図をここに再掲する。

20年を経て、関係省庁として平成21年（2009年）9月1日に消費者庁が発足したり、独自のデータベースサーバの運用を終了した、等の変化はあるものの、基本的には現在も業務内容は同じである。

3. 予算の推移

これまで衛研報告の業務報告において予算額として報告されてきた「食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費」の推移を図に示す。

事業開始の平成15年（2003年）度は44,294千円だったが、令和5年（2023年）度は10,071千円となっている。主な減額は査定によるものであるが、平成29年（2017年）から平成30年（2018年）にかけての減はデータベースの専用サーバの運用を停止したためである。その後は食品安全情報を含むデータの提供はNIHSの基盤システムの中で継続している。事業単独での規模は縮小しているようにみえるが、この事業をベースにして他の研究・調査事業を各種行っているため、基盤としての重要性はむしろ増えているといえる。目玉となる新規事業から、他の

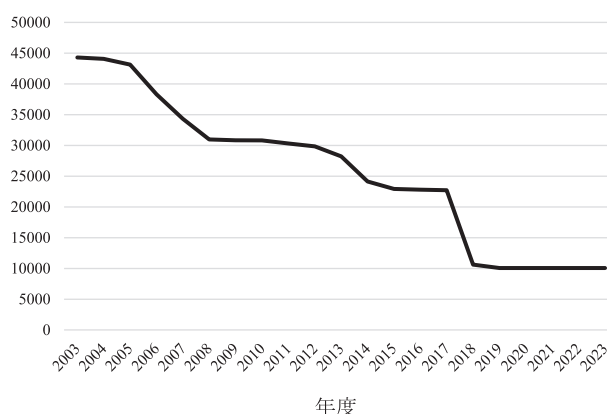


図2 予算額推移（単位：千円）

事業の基礎となる必須の事業へと、徐々に性質が変わっていった。

4. 食品安全情報について

食品安全情報（隔週刊）は平成15年（2003年）4月9日に第一号が発行された。最初の数号は海外機関によるウェブサイト上での発表が少ないうえに緊急情報を伝えることを重視していたこともあり、比較的短く、「緊急情報なし」といった記載もあった。形式についても手探りの状態だった。やがて人員も着任し取り上げる記事も徐々に増加していった。食品安全情報は、関係者にはメールでワード版を送付し、後日衛研HPにPDF版を掲載³⁾することになっているが、そのPDFの年間ページ数の推移を図に示した。

平成22年（2010年）4月からは微生物と化学物質を別ファイルとするようになっている。また比較的雑多な記

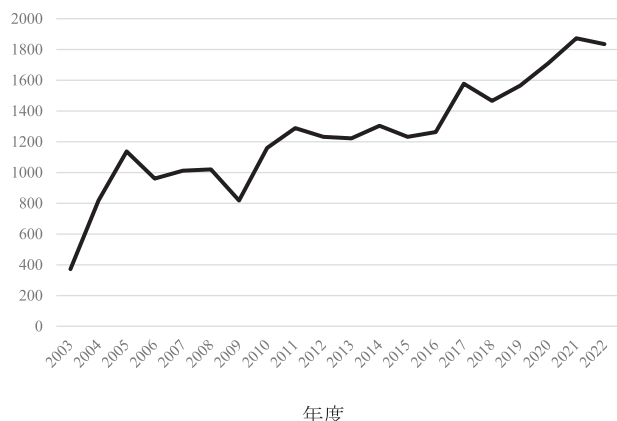


図3 食品安全情報年間ページ数

事が多数紹介されることが多い化学物質については、平成24年（2012年）5月（10号）より「注目記事」の掲載を開始した。「注目記事」は、その号で紹介した記事の簡単な解説であり、健康被害の発生や大規模回収などの食品安全の問題として重要な記事、規制改革や新規の取組みなど我が国の食品安全行政の改善に資する記事、食

品の輸出入業者にとって参考になる記事、一般消費者への注意喚起となる記事、そして著者が興味深いと感じた記事などを選択している。これまでの「注目記事」は全て登田が担当している。

これまで食品安全情報の発行に関与してきたのは以下の職員・非常勤職員である。

森川馨・春日文子・畝山智香子・窪田邦宏・山本都・登田美桜・豊福肇・田邊思帆里・田村克・杉田たき子・田中敬子・酒井真由美・荻原恵美子・佐々木史歩・天沼宏・春田一絵・與那覇ひとみ・河恵子・井上依子・市川範夫。

他にも所内外の多くの方々に情報提供や照会等で協力して頂いてきた。この場を借りて改めて感謝したい。

5. 食品安全情報の成果

食品安全情報の提供には、隔週刊の週報の発行以外に学会発表や総説の執筆も含まれる。これまで発表してきたもののうち、衛研報告で発表してきたものを表に示す。

表1 国立医薬品食品衛生研究所報告での報告

年	タイトル	著者
2003	医薬品、食品、化学物質の安全性情報への取り組み	森川馨、山本美智子、中野達也、春日文子、山本都
2005	「食品安全情報」から－海外における食品化学物質情報の動向	山本都、畝山智香子、登田美桜、森川馨
2005	食品中のアクリルアミドに関する最近の動き－JECFAによる新しいリスク評価を中心に－	登田美桜、畝山智香子、山本都、森川馨
2006	諸外国のCodex活動における透明かつ積極的なステークホルダーの関与を促進するためのInternet活用の動向	豊福肇、窪田邦宏、森川馨
2006	食品添加物、農薬及び動物用医薬品のADI及び関連情報データベースの構築	杉田たき子、佐々木史歩、田中敬子、登田美桜、畝山智香子、山本都、森川馨
2006	乳児用調製粉乳（Powdered Infant Formula）の摂取による乳児のSalmonella アウトブレイク	豊福肇、窪田邦宏、森川馨
2007	各国の農薬の使用状況に関する調査	山本都、登田美桜、田中敬子、杉田たき子、佐々木史歩、畝山智香子、森川馨
2007	各国の食品中残留農薬の検出状況に関する調査	登田美桜、杉田たき子、田中敬子、佐々木史歩、畝山智香子、山本都、森川馨
2009	国内外におけるヒスタミン食中毒	登田美桜、山本都、畝山智香子、森川馨
2009	わが国及び各国における畜水産食品中の残留動物用医薬品の検出状況について	山本都、登田美桜、杉田たき子、田中敬子、畝山智香子、森川馨
2017	「食品安全情報（化学物質）」から最近のトピックスについて	登田美桜、畝山智香子
2018	「食品安全情報（化学物質）」のトピックスについて－平成29年度（2017）－	登田美桜、畝山智香子
2019	「食品安全情報（化学物質）」のトピックスについて－平成30年度（2018）－	登田美桜、畝山智香子
2020	「食品安全情報（化学物質）」のトピックスについて－令和元年度（2019）－	登田美桜、畝山智香子
2021	「食品安全情報（化学物質）」のトピックスについて－令和2年度（2020）－	登田美桜、井上依子、河恵子、春田一絵、與那覇ひとみ、畝山智香子
2022	「食品安全情報（化学物質）」のトピックスについて－令和3年度（2021）－	登田美桜、井上依子、河恵子、春田一絵、與那覇ひとみ、畝山智香子

2017年からは前年度に発行した食品安全情報（化学物質）をもとに、その1年に起きた出来事のうち記録として残しておくべき出来事を年間トピックスとして選択して解説を加えた資料を国立医薬品食品衛生研究所報告に毎年投稿することになっている。

また厚生労働省の施策は平成20年（2008年）度から行政事業レビューで評価されており、食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費も評価対象で、結果は公開されている⁴⁾。その成果目標及び成果実績としてWebページでの情報提供（トップページと「食品安全情報」）へのアクセス数を指標に掲げている。平成20年度から24年度までは年間30万アクセス、平成25年度以降は50-70万アクセス程度となっている。行政事業レビュー推進チームの所見はここ数年「現状通り：食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報等を調査・分析し、広く提供することを目的とし、健康被害防止や安全性確保に必要な事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。」となっている。

6. 今後の展望

食品安全情報を発行してきたこの20年の間に、日本におけるインターネットの状況としては2000年代初期のブロードバンドの急速な普及、スマートフォンの普及とパソコンからモバイル端末への移行と移り変わってきた⁵⁾。一般の人々も含めて情報の入手が容易になり情報量が増え、情報のやりとりに関する物理的コストは格段に下がった。それにあわせて施策の透明性確保のため各国の情報公開も進み、食品安全に関連する情報量は増加の一途をたどり、それが「食品安全情報」のページ数の

増加にもつながっている。しかし新型コロナウイルス感染症のパンデミックに際しWHOが大量の情報が氾濫し不正確な情報や誤った情報が急速に拡散し正確な情報がわからなくなるインフォデミック⁶⁾も同時に起こっていると警告したように、信頼できる情報源が必要な情報をタイムリーに届けることの価値はむしろ高まっている。安全情報部ではこれまでも環境の変化に対応した情報提供を行ってきたが、今後も新たな技術や研究のニーズに対応して「信頼できる情報源からの有用な情報の提供」を目指す。

引用文献

- 1) Guidelines Codex Alimentarius
<https://www.fao.org/fao-who-codexalimentarius/codex-texts/guidelines/en/>
- 2) Kaoru Morikawa, Michiko Yamamoto, Tatsuya Nakano, Fumiko Kasuga, Miyako Yamamoto, Bull. Natl. Inst. Health Sci.2003; 121, 1-11
- 3) 「食品安全情報」
<http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/index.html>
- 4) 行政事業レビュー 厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/
- 5) 「令和元年版情報通信白書」（総務省）<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd111120.html>
- 6) Infodemic
<https://www.who.int/health-topics/infodemic>

（最終アクセス：2023年6月30日）